

(様式第 8)

「2. 事業期間終了」から起算して 30 日以内の日、または、令和 3 年 3 月 10 日のいずれか早い日

令和 年 月 日

土岐商工会議所 会頭 殿

申請書 (様式 1) と一致しているか確認

住 所
名 称
代表者の役職・氏名 印

事業者応援補助金に係る補助事業実績報告書

事業者応援補助金交付規程第 16 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり報告します。
記

1. 補助事業名 (補助金交付決定通知書の日付を記載のこと。)

事業者応援補助金事業

(令和 3 年 11 月 16 日交付決定)

2. 事業期間

開始 令和 年 月 日

終了 令和 年 月 日

交付決定日以降の日付、ただし、公募要領「〇経営計画書兼補助事業計画書の差替えの例外」に該当する事業者は実際に事業に取り組んだ日

最終の支払日または補助事業の完了日
ただし、令和 3 年 2 月 28 日が最終終了日

3. 実施した補助事業の概要

(1) 補助事業名

経営計画書兼補助事業計画書① (様式 2) <補助事業計画>の「1. 補助事業で行う事業名」をそのまま記載 (「！」や句読点等の記載もそのまま記載)

(2) 事業の具体的な取組内容

- ・ 申請書の補助事業内容のコピー&ペーストは禁止。実際に取組んだ内容を記載。
- ・ 補助事業を実施した計画であることから、過去形で記載
- ・ HP や EC サイト作成事業の場合は URL を記載

(以下は記載例です。)

ア) 新商品のワッフルを製造するため、25 万円の業務用オーブンを 12 月 3 日に購入し、同日試験運転を行った。試作品に問題が無かったため、翌日よりオーブンの使用を開始した。(機械装置等費の例)

イ) 12 月 5 日より新商品の PR のための広告レイアウトについて印刷会社と打ち合わせを行い、500 部チラシを作成した。作成したチラシは 12 月 20 日から 27 日にかけて店頭で従業員と共に配布することで、幅広い年代層の集客を図った。(広報費の例)

ウ) 店舗のバリアフリー化工事 (手すりの設置、段差の解消・1 月 10 日から 2 月 20 日まで実施) を外注し、高齢者の集客力の向上を図った。(外注費の例)

(3) 事業成果 (概要)

申請書に記載した効果・成果について検証した内容を下記内容に沿って、詳しく記載

- ・ 定性面 (顧客かの声等)
- ・ 定量面 (売上の〇%増加や来店者〇人増加、もしくは減少)

(4) 事業経費の状況

- ・支出内訳書（別紙5又は別紙6）

(5) 本補助事業がもたらす効果等

- ・今回の補助事業で今後の経営等にどのような影響（経営計画書の必要性の認識、事業者本人もしくは従業員の意識改革、持続的な売上増加や生産性向上等）をもたらすかを記載。

(6) 本補助事業の推進にあたっての改善点、意見等

- ・国・県・市の施策への要望等
- ・補助事業取組の感想等